



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月15日

上場取引所 東

上場会社名 J-RED

コード番号 3350 URL <http://www.redplanetjapan.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) ティモシー・ハンシング

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 王生 貴久

TEL 050-5835-0966

四半期報告書提出予定日 平成28年8月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	3,774	18.9	△669	—	△720	—	△1,059	—
27年9月期第3四半期	3,173	133.5	△342	—	△364	—	△384	—

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 △1,086百万円 (—%) 27年9月期第3四半期 △370百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	△5.31	—
27年9月期第3四半期	△2.41	—

注) 1. 当社は、平成28年6月29日開催の臨時株主総会において、定款一部変更について決議し、決算期を9月30日から12月31日に変更しております。これに伴い、当期(平成28年12月期)は、平成27年10月1日から平成28年12月31日までの15ヶ月の変則決算となります。

注) 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
28年12月期第3四半期	7,094	29.3	2,134	29.3	29.3
27年9月期	9,297	33.8	3,409	33.8	33.8

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 2,080百万円 27年9月期 3,140百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年12月31日)

平成28年12月期に関しましては、事業環境が大幅に変化することから、短期的な視点で企業の動向を見極めることが困難であります。したがって、当社グループの平成28年12月期業績予想につきましては、合理的な算定ができないため、記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社レッド・プラネット・フーズ
注)詳細は添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご参照ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期3Q	199,570,337 株	27年9月期	199,570,337 株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	50,100 株	27年9月期	50,100 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期3Q	199,520,237 株	27年9月期3Q	159,866,770 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)における我が国の経済は、政府・日銀の経済対策や金融緩和政策等により、企業収益や雇用情勢の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。一方、中国並びに新興国を始めとした海外経済の減速に対する懸念から、為替相場並びに株式市場の動きは不安定さを増しており、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような状況下、当社グループは、既存事業でありますディストリビューション事業及びホテル事業において収益基盤の強化を図るとともに、前連結会計年度において多額の損失を計上した飲食事業を譲渡することを経営課題としてまいりました。

ディストリビューション事業につきましては、厳しい事業環境は継続しているものの、新たなコンテンツ獲得に向けた音楽業界向けのクラウドソーシングサービス「Anysee.jp(エニーシードットジェーピー)」の提供や、アイドルやビジュアル系アーティストを中心とした新譜発売に向けた営業活動等に積極的に取り組んでおります。

ホテル事業につきましては、既存ホテルが概ね順調に推移したほか、北海道札幌市における新たなホテル用地の取得等、今後のホテル事業の発展及び安定的な収益確保に向けた取り組みを継続しております。

飲食事業につきましては、平成28年6月30日付で、飲食事業を営む当社連結子会社の株式を株式会社フード・プラネットに譲渡し、当社グループは飲食事業から撤退することとなりました。なお、当該株式譲渡に伴い、当第3四半期連結会計期間において、関係会社株式売却益1,654百万円を特別利益に計上するとともに、貸倒引当金繰入額2,023百万円を特別損失に計上しております。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高3,774百万円(前年同四半期18.9%増)となり、営業損失669百万円(前年同四半期は営業損失342百万円)、経常損失720百万円(前年同四半期は経常損失364百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失1,059百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失384百万円)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

(ディストリビューション事業)

ディストリビューション事業につきましては、支援する一部のアーティストの音楽CD・DVDの売上は堅調に推移したものの、前第3四半期連結累計期間に比べて新譜の発売数が減少し、また、新たな音楽フォーマットサービス「エムカード」の普及活動も当初の計画より遅れが生じた結果、セグメント売上高は1,167百万円(前年同四半期14.4%減)となりました。

利益面につきましては、販管費及び一般管理費を賄うことができず、セグメント損失115百万円(前年同四半期はセグメント損失67百万円)となっております。

(ホテル事業)

ホテル事業につきましては、堅調なインバウンド需要を背景に、当第3四半期連結累計期間における既存ホテルの稼働率が、レッドプラネット 那覇 沖縄 90.6%、ホテルロイヤルオーク五反田 90.4%、レッドプラネット 浅草 東京 84.4%と好調に推移いたしました。また、区分所有する東京都目黒区の既存ホテルの売上も貢献した結果、セグメント売上高は928百万円(前年同四半期87.2%増)となりました。

利益面につきましては、セグメント利益103百万円(前年同四半期はセグメント損失64百万円)となっております。

(飲食事業)

飲食事業につきましては、札幌を中心に展開している飲食店等は好調であったものの、その他のジャンルでは苦戦を強いられ、セグメント売上高は1,678百万円(前年同四半期27.8%増)となりました。

利益面につきましては、セグメント損失656百万円(前年同四半期はセグメント損失211百万円)となっております。

なお、飲食事業につきましては平成28年6月30日をもって撤退しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は7,094百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,203百万円減少いたしました。

流動資産は1,010百万円となり、前連結会計年度に比べて925百万円減少しております。これは主に、現金及び預金が769百万円減少したためであります。

固定資産は6,084百万円となり、前連結会計年度に比べて1,277百万円減少しております。これは主に、飲食事業を営む当社連結子会社の株式譲渡に伴い、長期未収金が2,023百万円増加した一方、有形固定資産合計が567百万円減少、貸倒引当金が1,911百万円増加したためであります。

負債合計は4,959百万円となり、前連結会計年度末に比べ928百万円減少しております。これは主に、短期借入金が497百万円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が611百万円、長期借入金が203百万円減少したためであります。

純資産合計につきましては、2,134百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,274百万円減少しております。これは主に、利益剰余金が1,059百万円、非支配株主持分が213百万円減少したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期に関しましては、事業環境が大幅に変化することから、短期的な視点で企業動向を見極めることが困難であります。したがって、当社グループの平成28年12月期業績予想につきましては、合理的な算定ができないため、記載しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、平成28年6月30日付で、飲食事業を営む当社連結子会社の株式を譲渡したため、当社連結子会社であり、特定子会社に該当する株式会社レッド・プラネット・フーズを連結の範囲から除外しております。

なお、特定子会社には該当していませんが、当該株式譲渡に伴い、下記の9社を連結の範囲から除外し、2社を持分法適用の範囲から除外しております。

異動した連結子会社

- ・ 株式会社キューズダイニング
- ・ 株式会社キューズマネージメント
- ・ 株式会社スイートスター
- ・ Sweetstar Asia Limited
- ・ 株式会社アール・ピー・エフ
- ・ Sweetstar Hawaii, LLC
- ・ Nitrogenie Hawaii, LLC
- ・ 株式会社アイアン・フェアリーズ
- ・ 株式会社チキン・プラネット

異動した持分法適用関連会社

- ・ Kyochon Asia Development Limited
- ・ Magnolia Bakery Korea Limited

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更し
ております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変
更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3連結累計期間及び前連結会計年度については、四
半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報
告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属
設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続で営業損失、経常損失並びに親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても、重要な営業損失、経常損失並びに親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、平成28年6月30日付で、前連結会計年度において多額の損失を計上した飲食事業を営む連結子会社の株式を譲渡し、飲食事業から撤退しておりますが、引き続き下記のような対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めてまいります。

① 中核事業の利益向上

飲食事業の譲渡に伴う経営資源の集約により、ディストリビューション事業及びホテル事業の更なる収益化を図ってまいります。

具体的には、ディストリビューション事業につきましては、売上規模を少なくとも維持しつつ、レーベルに対する販売支援策の強化、営業効率の向上、パッケージの強化、アーティスト等とのコラボ企画強化を図ってまいります。また、ホテル事業につきましては、土地賃借予約契約締結済みの愛知県常滑市セントレア一丁目敷地や、北海道札幌市に取得するホテル用地等を活用し、更なる事業強化を図ってまいります。

② 利益重視の企業体質への転換

これまでのキャッシュ・フローを重視した経営管理に加えて、財務報告における利益を重視した企業体質への転換を図ってまいります。

③ 資本政策の促進

当社グループがこれまでに行った資金調達については、新株予約権の一部については未行使のまま残っております。今後事業の強化を図っていくことで株価の回復につながれば、新株予約権は行使がなされていくものと考えております。

④ コスト削減

現在取り組んでおります、経営資源の中核事業への集約、各セグメントの販売費及び一般管理費の見直しを引き続き継続するとともに、本社経費の削減に取り組むことで、全社の利益率の向上に努めてまいります。

上記の施策を着実に実行することにより、当社グループの収益基盤の強化を図ってまいります。当該施策において最も重要である中核事業の利益向上については外部要因に大きく依存することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,271,452	502,081
売掛金	305,316	347,111
有価証券	80,000	—
商品及び製品	35,455	34,886
原材料及び貯蔵品	9,854	1,058
その他	326,040	130,441
貸倒引当金	△92,442	△5,197
流動資産合計	1,935,676	1,010,382
固定資産		
有形固定資産		
信託建物及び信託構築物(純額)	2,533,188	2,464,075
土地	1,264,272	1,267,862
信託土地	1,691,967	1,691,967
その他(純額)	878,137	376,154
有形固定資産合計	6,367,565	5,800,060
無形固定資産		
のれん	14,412	10,809
その他	211,417	219,761
無形固定資産合計	225,829	230,571
投資その他の資産		
長期未収入金	—	2,023,631
その他	1,567,678	740,104
貸倒引当金	△798,775	△2,709,955
投資その他の資産合計	768,903	53,780
固定資産合計	7,362,299	6,084,412
資産合計	9,297,975	7,094,794

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	339,041	287,484
短期借入金	—	497,000
1年内返済予定の長期借入金	724,348	112,360
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払法人税等	23,282	2,750
返品調整引当金	9,194	11,261
その他	423,810	220,762
流動負債合計	1,539,676	1,131,619
固定負債		
社債	140,000	—
長期借入金	4,006,754	3,803,370
退職給付に係る負債	22,116	24,818
資産除去債務	44,133	—
その他	135,616	—
固定負債合計	4,348,620	3,828,188
負債合計	5,888,296	4,959,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,196,428	3,196,428
資本剰余金	3,425,380	3,425,380
利益剰余金	△3,343,790	△4,403,737
自己株式	△138,041	△138,041
株主資本合計	3,139,976	2,080,029
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	883	—
その他の包括利益累計額合計	883	—
新株予約権	54,957	54,957
非支配株主持分	213,861	—
純資産合計	3,409,678	2,134,987
負債純資産合計	9,297,975	7,094,794

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,173,485	3,774,622
売上原価	1,573,976	1,635,695
売上総利益	1,599,508	2,138,927
返品調整引当金繰入額	5,122	2,067
差引売上総利益	1,594,386	2,136,860
販売費及び一般管理費	1,936,964	2,806,459
営業損失(△)	△342,577	△669,599
営業外収益		
受取利息	25,307	616
商標権売却益	—	1,968
償却債権取立益	—	29,999
受取保険金	—	1,179
その他	8,651	4,023
営業外収益合計	33,958	37,787
営業外費用		
支払利息	42,173	67,613
持分法による投資損失	—	18,891
その他	13,955	1,927
営業外費用合計	56,129	88,432
経常損失(△)	△364,748	△720,243
特別利益		
固定資産売却益	—	8,088
関係会社株式売却益	—	1,654,503
受取損害賠償金	—	27,026
特別利益合計	—	1,689,618
特別損失		
固定資産売却損	—	1,932
固定資産除却損	9,142	34
減損損失	—	8,947
貸倒引当金繰入額	—	2,023,631
和解金	14,000	—
特別損失合計	23,142	2,034,544
税金等調整前四半期純損失(△)	△387,891	△1,065,170
法人税、住民税及び事業税	3,321	6,697
法人税等調整額	10,567	△1,578
法人税等合計	13,888	5,118
四半期純損失(△)	△401,779	△1,070,289
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16,860	△10,342
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△384,919	△1,059,946

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△401,779	△1,070,289
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	31,326	△30,443
持分法適用会社に対する持分相当額	—	14,633
その他の包括利益合計	31,326	△15,809
四半期包括利益	△370,453	△1,086,098
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△369,084	△1,075,756
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,368	△10,342

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続の営業損失、経常損失並びに親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても、重要な営業損失、経常損失並びに親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、平成28年6月30日付で、前連結会計年度において多額の損失を計上した飲食事業を営む連結子会社の株式を譲渡し、飲食事業から撤退しておりますが、引き続き下記のような対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めてまいります。

① 中核事業の利益向上

飲食事業の譲渡に伴う経営資源の集約により、ディストリビューション事業及びホテル事業の更なる収益化を図ってまいります。

具体的には、ディストリビューション事業については、売上規模を少なくとも維持しつつ、レーベルに対する販売支援策の強化、営業効率の向上、パッケージの強化、アーティスト等とのコラボ企画強化を図ってまいります。また、ホテル事業については、土地賃借予約契約締結済みの愛知県常滑市セントレア一丁目敷地や、北海道札幌市に取得するホテル用地等を活用し、更なる事業強化を図ってまいります。

② 利益重視の企業体質への転換

これまでのキャッシュ・フローを重視した経営管理に加えて、財務報告における利益を重視した企業体質への転換を図ってまいります。

③ 資本政策の促進

当社グループがこれまでに行った資金調達については、新株予約権の一部については未行使のまま残っております。今後事業の強化を図っていくことで株価の回復につながれば、新株予約権は行使がなされていくものと考えております。

④ コスト削減

現在取り組んでおります、経営資源の中核事業への集約及び各セグメントの販売費及び一般管理費の見直しを引き続き継続するとともに、本社経費の削減に取り組むことで、全社の利益率の向上に努めてまいります。

上記の施策を着実に実行することにより、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいります。当該施策において最も重要である中核事業の利益向上については外部要因に大きく依存することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成26年7月14日開催の取締役会に基づき発行した第4回新株予約権の権利行使により、前連結会計年度末に比べ、資本金及び資本準備金がそれぞれ718,028千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が2,820,962千円、資本剰余金が3,049,914千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ディストリ ビューション 事業	ホテル事業	飲食事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,364,411	495,918	1,313,155	3,173,485	—	3,173,485
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,364,411	495,918	1,313,155	3,173,485	—	3,173,485
セグメント損失(△)	△67,198	△64,159	△211,220	△342,577	—	△342,577

(注) セグメント損失(△)の合計額は、四半期連結財務諸表の計上額の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

飲食事業セグメントにおいて、株式会社キューズダイニングの株式の追加取得により、のれんが増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において81,913千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ディストリ ビューション 事業	ホテル事業	飲食事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,167,625	928,567	1,678,429	3,774,622	—	3,774,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,167,625	928,567	1,678,429	3,774,622	—	3,774,622
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	△115,909	103,267	△656,956	△669,599	—	△669,599

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、四半期連結財務諸表の計上額の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

飲食事業セグメントにおいて、閉店が決定した店舗の固定資産について減損損失を計上しております。

なお、減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、8,947千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。